

特集2 / 個人的・公共的幸福をどのように増やせるか？

——現代哲学に対する思想的-科学的アプローチ

巻頭言

特集にあたって

千葉大学大学院社会科学研究院教授

小林 正弥

個人的・公共的幸福ないしウェルビーイングの増進を目指すためには、どうしたらよいだろうか。過去2回の幸福公共研究についての特集に続いて今号も思想的問題に取り組みつつ、この重要な問題に取り組むために科学的な理論的・実証的論考を収録した。

今までの特集で筆者は、特にポジティブ心理学と哲学との関係について、古典的なアリストテレスの思想やそれに由来するコミュニタリアニズムとポジティブ心理学（の最近の展開）は密接な関係があるという議論を提起した¹。

今回は逆に現代哲学に目を向けて、Joshua Anderson と石戸光の「ジャック・デリダと普遍的幸福の实在について」が、反対の方向から哲学と幸福の関係について思想的に考察する。現代思想で重きをなすデリダのポスト構造主義的思想を要約した上で、次のような議論がなされている。

彼の脱構築のアプローチは西洋形而上学における二項対立的思考や普遍的真理の实在論を批判し、論理や法の単純な施行から民主主義を切り離し、啓蒙的合理性から啓蒙主義的な自由主義を切り離す。それによって、普遍的価値や、共通の信念における客観的・経験的な基礎が消失してしまうことになる。

ところが、この脱構築の思想によってデリダの思想自体を脱構築することもできるから自己否定にもなりうる。たとえばキリスト教的観点から見ると、神

¹ 小林正弥「ポジティブ心理学と公共哲学」『公共研究』2017年、第13巻第1号、「コミュニタリアニズムとポジティブ心理学・コミュニティ心理学」『公共研究』2018年、第14巻第1号。

を基礎にするアメリカ独立宣言に比して国連人権宣言には基礎が弱いように、デリダの思想をもとにすると、自由や平和、弱者支援、さらに罰などの絶対的ないし超越的基礎がなくなってしまうのである。

このようにポスト・モダンの思想には論理的問題が存在し、民主主義や人権などを基礎づけることができなくなってしまうし、人々の普遍的・客観的な幸福を想定することができなくなる。

この論考によれば、デリダのような現代思想からは普遍的な幸福を基礎づけたり、人々の間で共通の幸福を増やす方法を実践的に導いたりすることはできないということになるだろう。それではどうすればよいのだろうか。私たちは、思想的観点を踏まえつつ、科学的な理論的・実証的アプローチによって方策を具体的に検討してみた。

小林正弥「和太鼓によるエクササイズ（エクサド）の効果——日本発のポジティブ介入技法という可能性」は、和太鼓による運動・音楽のエクササイズに焦点を当てて、それによって幸福ないしウェルビーイングを増やす可能性を科学的方法で検討している。

和太鼓は、神社をはじめ日本文化において重要な役割を果たしているが、最近では海外でもその身体的・精神的効果が注目されている。そこで高齢者を中心に和太鼓エクササイズの介入実験を行い、事前・事後に体力測定・バイタル測定や認知機能調査、抑うつ調査とポジティブな心理の調査を行った。

統計分析の結果、抑うつなどに関しては一部で有意な結果が出たし、ポジティブ心理学に基づく心理的調査では明確な効果が現れた。そこでこのエクササイズは、特にウェルビーイングの増進に寄与する効果があり、抑うつなどのネガティブな心理についても少なくとも若干は改善させる可能性がある。この論考は、これからの検証によって、日本文化に内在している和太鼓のエクササイズが特にポジティブな幸福増進法（介入）として科学的に確立される可能性を示唆している。

これによって、和太鼓という日本発の一技法によって、そのエクササイズを行う人が個人的にウェルビーイングを増進させる可能性が浮上した。ただ前号

の「コミュニティの幸福と公正」でコミュニティ心理学の泰斗アイザック・ブリレルテンスキーが実証的に論じたように、幸福の増進には、このような個人的方法だけではなく公共的なアプローチも必要不可欠である。

そこで小川哲生と Osama Rajkhan は「SDGs 時代の MIPAA プロセスにおけるアジア・太平洋地域での高齢者エンパワーメントのためのソーシャル・クオリティ視座によるライフ・イノベーション分析フレームワーク」で、特に高齢者のエンパワーメントに焦点を当てて、ソーシャル・クオリティ (SQ) の観点から生活を革新するための分析枠組みとそこからの示唆を理論的に提起している。

マドリッドで 2002 年に行われた「第 2 回高齢化に関する世界会議」ではマドリッド国際行動計画 (MIPAA) が採択され、活力があり持続可能な高齢社会を実現するために「(a) 高齢者と開発、(b) 高齢期を通しての健康と福祉の増進、(c) 高齢者が暮らしやすい生活環境の整備」という 3 本柱が優先課題として定められた²。この中で (d) に関して SQ アプローチは、政策決定における社会的エンパワーメントや参加が健康にも影響することを指摘しており、日本の経験も含めて、2つの収入がだいたい同じ水準の国の健康状態がなぜ異なるかという点に洞察を与えている。

SQ とは社会的な生活の質とウェルビーイングを示す。そのアプローチによると、「社会的承認、法の支配・人権・社会的正義、制度の社会的応答性、個人の人間的能力」という 4 つの政体的要素が SQ の可能性を開き、「社会・経済的保障、社会的包摂、社会的凝集性、社会的パワーメント」という 4 つの状況的要素が SQ の達成可能性に影響を与える。

このような理論的枠組みから上記の 3 本柱に政策的な示唆を引き出すことができる。収入の保障 (income security) と社会的保護と健康との間には相互作用があるので、高齢者のような恵まれない集団のエンパワーメントには、収入やウェルビーイングの低下に対する対策が政策的に必要であり、そのために資源を投入する必要がある。

² 国連 ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) のサイトより。https://www.unescap.org/ageing-asia/ja/about-mipaa

小林論考も高齢者を中心的な対象とする介入実験を報告しており、個人的な幸福増進法を提起しているのに対し、小川・Rajkhan 論考は同じく高齢者に焦点をあてて、SQ という社会的なウェルビーイングを増進させるための公共政策を論じている。国際的行動計画で目標として定められた活力ある高齢化社会を実現するためには、収入の保障をはじめとするマクロな政策が必要であることを理論的に主張しているのである。

このように両論稿は、高齢者を中心にして個人的・公共的な幸福の増進のための方策を具体的に提案している。もとより、これらは和太鼓エクササイズや高齢者のライフ・イノベーションという特定の主題に関する理論的・実証的考察であって、個人的・公共的な幸福増進の全てを議論しているわけではない。それでも、科学的な方法により、幸福増進のための方法を、デリダのような現代哲学よりも有効に提起しているのではないだろうか。

小林論文は、心理学などにおけるエビデンス・ベースド・アプローチに基づいており、実証的科学の方法に則っている。とはいえ、前述のようにこれは、アリストテレスの哲学に即した実践的科学とも言うことができる。同様に小川が依拠するソーシャル・クオリティの理論も、ウェルビーイングに関する思想的考察を前提にしている。その意味でこれらはいわば思想的にしてかつ科学的なアプローチである。そのような思想的・科学的アプローチこそが、個人的・公共的な幸福増進への方法を明らかにしうるのではなかろうか。

※なお、本特集は千葉大学リーディング研究育成プログラム「未来型公正社会研究」（推進責任者 水島治郎）と文部科学省 科学研究費補助金新学術領域研究（研究領域提案型）「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて——関係性中心の融合型人文社会科学の確立」（領域代表：酒井啓子、平成 28 年度～32 年度）におけるプロジェクトの一環であり、科学研究費助成事業 基礎研究 (c)「コミュニタリアニズムと幸福研究——政治経済学における理論的・実証的展開」（研究代表者 小林正弥、平成 27 年～平成 29 年）の成果を基礎に展開したものである。

(こばやし まさや)